## 働き方改革推進 2援助成金

労働時間短縮・年休促進支援コース

生産性を向上させ、労働時間の縮減や年次有給休暇の 促進に向けた環境整備に

取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。





以下のいずれにも 該当する事業主です。

- 労働者災害補償保険の適用を受
- ける中小企業事業主であること。 2 年5日の年次有給休暇の取得に 向けて就業規則等を整備している こと。
- ❸ 交付申請時点で、右記「成果目標」 ①から③の設定に向けた条件を満 たしていること





いずれか1つ以上を実施

- ① 労務管理担当者に対する研修(※1) ② 労働者に対する研修(※1)、周知・啓発
- ③ 外部専門家によるコンサルティン ④ 就業規則・労使協定等の作成・変更
  - 人材確保に向けた取り組み
- ⑥ 労務管理用ソフトウェア、労務管理用機器、デジタル
- 式運行記録計の導入・更新(※2) ⑦ 労働能率の増進に資する設備・機器などの導入・更新
  - (※1) 研修には、業務研修も含みます。 (※2)原則として、パソコン、タブレット、スマートフォンは対象と
    - なりません。





選択の上、達成を目指して 取り組みを実施してください。

① 全ての対象事業場において、月60時間を超える36 協定の時間外・休日労働時間数を縮減させること。

- ・時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間以下に設定 ・時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間を超え月80
- 時間以下に設定 ② 交付要綱で規定する特別休暇(病気休暇、教育訓練
- 休暇、ボランティア休暇、新型コロナウイルス感染症対応 のための休暇、不妊治療のための休暇)のいずれか1つ 以上を 全ての対象事業場に新たに導入すること。 ③ 時間単位の年次有給休暇制度を、



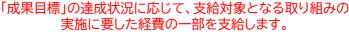
A

В

1.

全ての対象事業場に新たに導入 させること。 上記の成果目標に加えて、指定する労働 者の時間当たりの賃金額を3%以上または、5%以上で賃金引き上げを行うこと

を成果目標に加えることができます。 助成額



以下のいずれか低い額

1~3の上限額および4の加算額の合計額

対象経費の合計額×補助率3/4(※3)

(※3) 常時使用する労働者数が30人以下かつ、支給対象の取り組み で⑥から⑦を実施する場合で、その所要額が30万円を超える場合の 補助率は4/5 【Aの上限額】

成果目標①の上限額

## 事業実施後に設定する 時間外労働と休日労働

V L II M HJ M	間数を月80時間を超 えて設定している事 業場	間数を月60時間を超 えて設定している事 業場
時間外労働と休日労働 の合計時間数を月 60 時間以下に設定	100万円	50万円
時間外労働と休日労働 の合計時間数を月 60 時間を超え、月80 時 間以下に設定	50万円	-

3.成果目標③達成時の上限額:50万円

2. 成果目標②達成時の上限額:50万円

4. 賃金引き上げの達成時の加算額

引上げ人数	3%以上引上げ	5%以上引上げ
1~3人	15万円	24万円
4~5人	30万円	48万円
7~10人	50万円	80万円
11人~30人	1人当たり <mark>5万円</mark> (上限150万円)	1人当たり <mark>8万円</mark> (上限240万円)